



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年10月29日

上場会社名 有機合成薬品工業株式会社  
 コード番号 4531 URL <https://www.yuki-gosei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 松本 清一郎  
 (氏名) 山戸 康彦  
 TEL 03-3664-3980

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,207	4.2	177	194.8	182	254.2	86	54.0
2021年3月期第2四半期	5,434	2.1	60	51.5	51	59.8	187	216.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	3.95	
2021年3月期第2四半期	8.60	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	21,030	10,884	51.8
2021年3月期	20,998	10,946	52.1

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 10,884百万円 2021年3月期 10,946百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		3.00	3.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	8.2	360	64.4	330	87.0	180	37.6	8.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	21,974,000 株	2021年3月期	21,974,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	148,704 株	2021年3月期	148,424 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	21,825,463 株	2021年3月期2Q	21,826,313 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による国内外の景気悪化から持ち直しの兆しが見られますが、原燃料が徐々に高騰していることや、世界的な港湾事情の悪化やコンテナ不足を受けて、海上輸送の需給が逼迫する等、正常化までには今暫く時間を要するものと思われま

す。化学工業におきましては、堅調な半導体関連を中心に、徐々に景況感が改善されつつあるものの、引き続き、当社を取り巻く外部環境の変化を注視し、対応していくことが重要であると認識しております。こうした状況下、当社は当社を取り巻く外部環境の変化に迅速かつ的確に対応しつつ、重要課題を克服・解決しながら、持続可能な社会の実現に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間の業績状況といたしましては、売上高は前年同四半期比4.2%減の5,207百万円となりましたが、製品の販売構成による粗利益の増加を主因として、営業利益は177百万円、経常利益は182百万円とそれぞれ前年同四半期と比べ増加しました。また、前年同四半期は2019年10月に発生した水災被害に伴う受取保険金等を特別利益に計上したため、四半期純利益は86百万円に減少しました。

当第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29条 2020年3月31日)等を適用しております。この結果、当第2四半期累計期間の売上高には51百万円、売上原価には42百万円、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益には8百万円の増加分がそれぞれ含まれております。詳細につきましては、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

製品区分ごとの販売の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年3月期第2四半期累計期間				2022年3月期第2四半期累計期間			
	国内	輸出	合計	構成比(%)	国内	輸出	合計	構成比(%)
アミノ酸関係	480	1,511	1,991	36.7	476	1,570	2,046	39.3
化成品関係	1,014	197	1,212	22.3	1,146	298	1,445	27.8
医薬品関係	1,701	528	2,230	41.0	1,047	668	1,715	32.9
計	3,197	2,237	5,434	100.0	2,670	2,536	5,207	100.0
構成比(%)	58.8	41.2	100.0		51.3	48.7	100.0	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (アミノ酸関係)

食品用途の輸出が減少する一方、工業用途、サプリメント用途等の輸出が好調であったことから、売上高は2,046百万円と、前年同四半期と比べ54百万円(2.8%)の増収となりました。

## (化成品関係)

タイヤコード接着剤用原料、特殊触媒、農薬中間体の販売が増加したため、売上高は1,445百万円と、前年同四半期と比べ232百万円(19.2%)の増収となりました。

## (医薬品関係)

原薬中間体の販売が増加し、新製品の販売も寄与したものの、原薬の売上が前年同期より減少したことなどから、売上高は1,715百万円と、前年同四半期と比べ515百万円(23.1%)の減収となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 財政状態に関する分析

当第2四半期会計期間末における各貸借対照表項目の増減要因は、次のとおりであります。

#### (流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末から271百万円増加し、9,990百万円となりました。これは主に、製品、原材料の増加と、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

#### (固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末から240百万円減少し、11,039百万円となりました。これは主に、機械及び装置、建設仮勘定、投資有価証券の減少によるものであります。

#### (流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末から309百万円増加し、6,848百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、電子記録債務、設備関係電子記録債務の増加と、短期借入金の減少によるものであります。

#### (固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末から215百万円減少し、3,297百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末から62百万円減少し、10,884百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,217百万円となり、前事業年度末に比べ38百万円減少いたしました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は813百万円(前年同四半期は579百万円の増加)となりました。これは主に、減価償却費452百万円、仕入債務の増加591百万円、売上債権の減少806百万円、棚卸資産の増加1,118百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は162百万円(前年同四半期は180百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出133百万円の減少によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は691百万円(前年同四半期は268百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出400百万円、長期借入金の返済による支出189百万円の減少によるものであります。

## (3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明

現時点における当社の2022年3月期通期の業績予想につきましては、2021年5月17日に発表いたしました業績予想に変更ありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,256	1,217
受取手形及び売掛金	2,948	2,142
製品	3,418	4,160
仕掛品	464	442
原材料	1,155	1,560
その他	476	467
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,718	9,990
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,335	2,318
機械及び装置（純額）	2,094	2,040
土地	3,110	3,110
建設仮勘定	56	38
その他（純額）	1,319	1,264
有形固定資産合計	8,916	8,772
無形固定資産	181	160
投資その他の資産		
投資有価証券	1,668	1,557
その他	513	549
投資その他の資産合計	2,181	2,106
固定資産合計	11,279	11,039
資産合計	20,998	21,030
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,469	1,855
電子記録債務	220	426
短期借入金	3,800	3,400
1年内返済予定の長期借入金	379	371
未払法人税等	47	58
賞与引当金	168	140
設備関係電子記録債務	43	116
その他	409	480
流動負債合計	6,539	6,848
固定負債		
長期借入金	1,493	1,312
再評価に係る繰延税金負債	600	600
退職給付引当金	1,075	1,078
資産除去債務	14	14
その他	328	291
固定負債合計	3,512	3,297
負債合計	10,052	10,146

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,471	3,471
資本剰余金	3,250	3,250
利益剰余金	3,457	3,472
自己株式	△47	△47
株主資本合計	10,131	10,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	647	570
土地再評価差額金	168	168
評価・換算差額等合計	815	738
純資産合計	10,946	10,884
負債純資産合計	20,998	21,030

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	5,434	5,207
売上原価	4,584	4,201
売上総利益	849	1,005
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	200	201
賞与引当金繰入額	33	32
研究開発費	106	99
その他	448	493
販売費及び一般管理費合計	789	827
営業利益	60	177
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	16
雑収入	10	19
営業外収益合計	27	36
営業外費用		
支払利息	26	25
支払手数料	3	2
雑損失	5	2
営業外費用合計	35	31
経常利益	51	182
特別利益		
受取保険金	150	—
投資有価証券売却益	54	—
特別利益合計	205	—
特別損失		
支払補償金	—	29
固定資産除却損	12	34
特別損失合計	12	63
税引前四半期純利益	243	119
法人税等	56	32
四半期純利益	187	86

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	243	119
減価償却費	478	452
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△54	—
受取保険金	△150	—
固定資産除却損	12	34
受取利息及び受取配当金	△16	△17
雑収入	△10	△20
支払利息	26	25
雑損失	5	2
支払手数料	3	2
支払補償金	—	29
売上債権の増減額(△は増加)	△1	806
棚卸資産の増減額(△は増加)	△389	△1,118
仕入債務の増減額(△は減少)	593	591
未払又は未収消費税等の増減額	△110	△28
その他	△217	△39
小計	425	815
利息及び配当金の受取額	16	17
利息の支払額	△27	△26
保険金の受取額	150	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	13	24
支払補償金の支払額	—	△29
その他	0	11
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>579</b>	<b>813</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	106	—
有形固定資産の取得による支出	△278	△133
有形固定資産の除却による支出	△7	△22
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	—	△1
その他固定資産の取得による支出	△1	△3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△180</b>	<b>△162</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△400
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△298	△189
リース債務の返済による支出	△27	△36
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△43	△65
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△268</b>	<b>△691</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	131	△38
現金及び現金同等物の期首残高	1,444	1,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,575	1,217

#### (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとして交換に受け取ると見込まれる金額で収益認識することとしています。これにより、船積基準で収益認識する輸出入のうち一部取引について、着荷基準で認識する方法に変更等を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の繰越利益剰余金に加減しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は51百万円、売上原価は42百万円、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は8百万円、それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6百万円減少し、繰延税金資産が2百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる利益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症拡大の影響について」に記載した、会計上の見積り等に際しての新型コロナウイルス感染症の収束時期等の仮定について重要な変更はありません。